

Robotics Report

新たな常識のはじまり

コロナ禍でニーズ高まる 倉庫・物流ロボット

nikko am
fund academy



コロナ禍でオンライン消費が急増する一方、商品配達を担う物流現場では、配達数量や物流コストの増加に加え、倉庫内でクラスター（集団）感染が発生するなど、対応策が課題となっています。今回は、非接触で作業効率を向上させる倉庫・物流ロボット（以下、倉庫ロボット）を紹介します。

？ 小売大手が注力するロボティクス技術とは

EC（電子商取引）大手の米アマゾン¹は、2012年以降、20万台超の倉庫ロボットを運用しています。そして、ロボットや自動化システムの研究を重ね、倉庫の保管能力を40%高めることに成功し、作業者の負担軽減や安全性向上も実現しています。最近では、倉庫内の感染防止や物流コストの削減のため、物流全体の自動化を模索しています。

例を挙げれば、倉庫内で倉庫ロボットが衝突しない経路を自動計算するAI技術の開発、自動運転技術を持つスタートアップ企業Zooxの買収検討、ベゾスCEOによるデジタル貨物運送の英Beaconへの投資などがあり、ロボットの活用範囲を広げようとしていることがうかがえます。

一方、小売大手の米ウォルマートも、ロボティクス技術を取り入れています。顧客がオンラインで注文した商品を店舗で無人で受け取れるピックアップタワーを導入し、コロナ禍の中でも業績を伸ばしています。このほか、オンライン食品オーダー用のピッキングロボット「Alphabot」も導入しており、倉庫ロボットを応用しながら、生産性を高めようとしています。

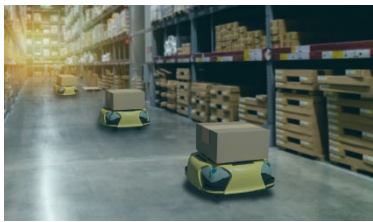


※ウォルマートの「ピックアップタワー」

？ アジア各国でも倉庫ロボットの実用化が加速

中国では倉庫ロボットが急速に普及しているようですが、隣国の韓国でも、物流倉庫内でクラスター感染が発生したことをきっかけに、倉庫ロボットの利活用が一気に進みそうです。

通信大手の韓KTは、5G（第5世代移動通信サービス）環境で自律走行する運搬カート「ナルゴ」と作業者に追従して仕分け作業をサポートする「タルゴ」を自社開発し、自社の物流センターでの稼働を開始しました。同社は、これらのロボットを導入したことで、作業者の移動距離が半減するなど、作業環境が向上したとしています。



※イメージです。

海外の倉庫ロボット開発担当者は業界の内部事情として「ディープラーニングなど最新AIを駆使した倉庫ロボットであれば、数千～数万台を同時に運用することも可能だ。危険・重労働という倉庫作業の環境やイメージ改善に寄与することもできるだろう」と話しています。

コロナ禍がもたらした環境変化に加え、ロボティクスの先端技術は、倉庫の在り方そのものを変容させようとしています。今後、より非接触で効率性に長けた新たな倉庫ロボットの供給や、物流の自動化ソリューション（課題解決）の提供が増えていくと期待されます。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

（当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。）

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。